

令和3年度

焼津市教育委員会事業評価報告書

(令和2年度事業)

令和3年10月

焼津市教育委員会

目 次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	「第6次焼津市総合計画基本計画」体系図	2
3	施策マネジメントシート(令和2年度目標達成度評価)及び事務事業 マネジメントシート(令和元年度の実績と令和3年度計画)による評価 政策:「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」 (1) 子ども・子育て支援の充実 公立幼稚園保育事業	4
	幼稚園維持管理事業	6
	保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業	8
	(2) 学校教育の充実	10
	(3) 生涯学習の推進	12
	政策:「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」 (4) 芸術文化の歴史伝統文化のまちづくり	14
4	全体評価	16
5	焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等	19
6	令和2年度教育委員会開催日及び議事提出状況	27
7	令和2年度教育費決算	28

1 自己点検・評価の考え方

焼津市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を実施しています。

当教育委員会では、「第6次焼津市総合計画」の政策に掲げた「子どもがいきいきと輝きみんな教育・子育てを支えるまちづくり」・「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」を実現するため、4つの施策を定めて取り組んでおります。

今回は、この「第6次焼津市総合計画」の進行管理を行っている「行政評価システム」の「施策マネジメントシート」（事務事業マネジメントシート）を活用して、令和2年度の活動及び施策の自己点検・評価を行いました。

また、教育委員会が自己点検・評価を行うに当たっては、同条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、焼津市教育委員会事業評価委員会を設置し、委嘱した外部委員4名に意見等をいただき、報告書にまとめました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

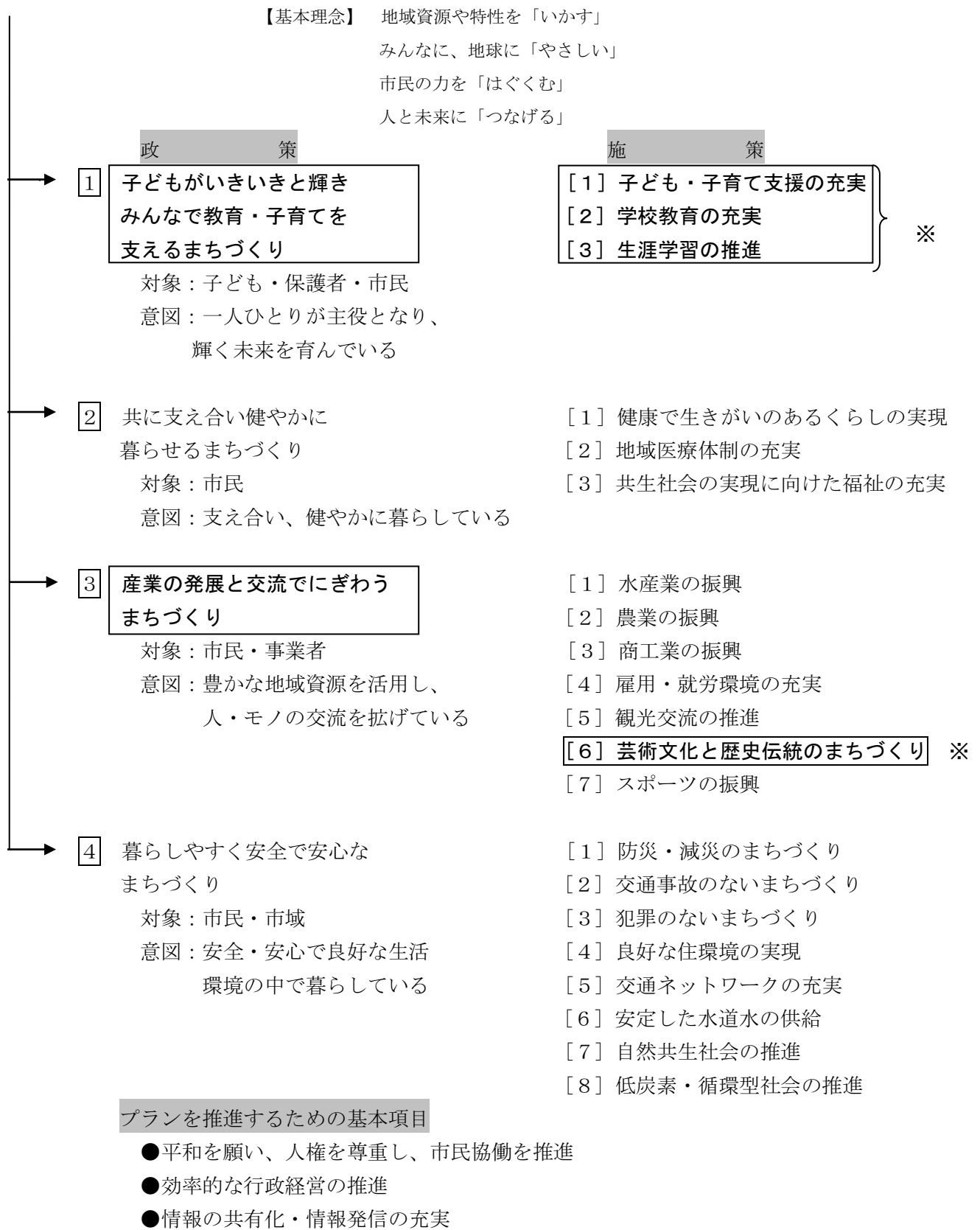
第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 「第6次焼津市総合計画」の体系図

【将来都市像】

やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U



3 施策マネジメントシート(令和2年度目標達成度評価)及び 事務事業マネジメントシート(令和2年度の実績と令和3年度 計画)による評価

政策：「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」

(1) 子ども・子育て支援の充実

【事務事業】 公立幼稚園保育事業

【事務事業】 幼稚園維持管理事業

【事務事業】 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業

(2) 学校教育の充実

(3) 生涯学習の推進

政策：「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」

(4) 芸術文化と歴史伝統のまちづくり

事務事業番号 1-1-2-021	事務事業名 公立幼稚園保育事業		
政策名 総合	01	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	所属部 こども未来部
施策名 計画	01	子ども・子育て支援の充実	所属課 保育・幼稚園課
基本事業名 体系	02	各種子育て支援策の推進	担当係 保育・幼稚園担当

1 現状把握の部
(1) 事務事業の概要
根拠法令等 幼稚園教育要領

①事業期間	～ 年度 ■ 継続
②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和3年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)

・市内にある公立幼稚園に園児を受け入れて、幼稚園教育を実施する。・保育時間8:30～14:30(平成20年11月1日～)。合併以前は、8:40～14:00

地域住民の幼稚園設立の声が高まり、昭和28年に和田幼稚園、大富幼稚園が設立される。焼津では、4園であったが平成20年11月1日、大井川町との合併により、焼津市立幼稚園として、静浜、下藤分園、大井川南、大井川西が加わり、21年度より8園となる。園児数減少、他保育園、幼稚園が多いなどのため、和田幼稚園は平成27年3月末で閉園、東益津幼稚園は令和2年4月1日より園児不在のため休園。6園となる。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	01	11	10	04		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
①事業費の内訳											
2 実績	5085.5094.509	報酬30,734千円、職員手当等4,272千円、共済費6,565千円、旅費1,464千円、需用費260千円、委託料7,344千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園540千円、大富幼稚園649千円、静浜幼稚園841千円、下藤分園514千円、大井川西幼稚園885千円、大井川南幼稚園695千円	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	7.5100.5103.5	報酬30,734千円、職員手当等4,272千円、共済費6,565千円、旅費1,464千円、需用費260千円、委託料7,344千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園540千円、大富幼稚園649千円、静浜幼稚園841千円、下藤分園514千円、大井川西幼稚園885千円、大井川南幼稚園695千円		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
3 計画	5085.5094.509	報酬34,512千円、職員手当等7,247千円、共済費7,789千円、旅費1,510千円、需用費260千円、委託料5,346千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園521千円、大富幼稚園569千円、静浜幼稚園718千円、下藤分園446千円、大井川西幼稚園889千円、大井川南幼稚園691千円	事業費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	7.5100.5103.5	報酬34,512千円、職員手当等7,247千円、共済費7,789千円、旅費1,510千円、需用費260千円、委託料5,346千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園521千円、大富幼稚園569千円、静浜幼稚園718千円、下藤分園446千円、大井川西幼稚園889千円、大井川南幼稚園691千円		その他	千円	8,236	841	1,481	1,361	1,361	1,361
4 計画	5085.5094.509	報酬34,512千円、職員手当等7,247千円、共済費7,789千円、旅費1,510千円、需用費260千円、委託料5,346千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園521千円、大富幼稚園569千円、静浜幼稚園718千円、下藤分園446千円、大井川西幼稚園889千円、大井川南幼稚園691千円	人件費	一般財源	千円	37,145	51,876	59,467	59,587	59,587	59,587
	7.5100.5103.5	報酬34,512千円、職員手当等7,247千円、共済費7,789千円、旅費1,510千円、需用費260千円、委託料5,346千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園521千円、大富幼稚園569千円、静浜幼稚園718千円、下藤分園446千円、大井川西幼稚園889千円、大井川南幼稚園691千円		事業費計(A)	千円	45,381	52,717	60,948	60,948	60,948	60,948
5 計画	5085.5094.509	報酬34,512千円、職員手当等7,247千円、共済費7,789千円、旅費1,510千円、需用費260千円、委託料5,346千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園521千円、大富幼稚園569千円、静浜幼稚園718千円、下藤分園446千円、大井川西幼稚園889千円、大井川南幼稚園691千円	経費	職員従事人数	人	25.99	19.15	25.99	25.99	25.99	25.99
	7.5100.5103.5	報酬34,512千円、職員手当等7,247千円、共済費7,789千円、旅費1,510千円、需用費260千円、委託料5,346千円、使用料及び賃借料150千円、備品購入費300千円、さつき幼稚園521千円、大富幼稚園569千円、静浜幼稚園718千円、下藤分園446千円、大井川西幼稚園889千円、大井川南幼稚園691千円		職員延べ業務時間	時間	49,907	36,759	49,907	49,907	49,907	49,907
				職員人件費	千円	237,058	173,466	235,511	235,511	235,511	235,511
				人件費計(B)	千円	237,058	173,466	235,511	235,511	235,511	235,511
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
				トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	282,439	226,183	296,459	296,459	296,459	296,459

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	①主な活動 (2年度実績 = 2年度に行った主な活動) 保育、降園指導、公開保育、家庭教育学級、幼稚園施設 の環境整備、園庭開放、地域との交流	⑤活動指標名	単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	(3年度計画 = 3年度に計画している主な活動) 保育、降園指導、公開保育、家庭教育学級、幼稚園施設 の環境整備、園庭開放、地域との交流		公立幼稚園平均保育日数	日	195.0	195.0	195.0	195.0	195.0
目的	②対象(誰、何を対象にしているのか) 公立幼稚園園児(旧焼津地区:4歳児、5歳児、旧大井川地区:3歳児、4歳児、5歳児)	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	公立幼稚園園児数		人	303.0	257.0	250.0	250.0	250.0	250.0
上位目的	③意図(対象がどのような状態になるのか) 園児が幼稚園教育を通して、生きる力の基礎を身に付ける。	⑦成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
	園児が幼稚園教育を通して、生きる力の基礎を身に付ける。		学校評価	点	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
		安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校生以下の子どもがいる世帯)	%	76.5	76.7	74.2	74.2	74.2	74.2

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか (開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 昭和28年当初は大きな役割を果たしていたが、ベビーブームにより収容しきれなくなると、各所に、私立幼稚園、保育園が設立された。時代が変わり少子化になると園児減少傾向が見られるようになった。	少子化により地域に同年齢の子どもが少なくなり、かわりが持てない状況になってきている。就労するため、早くに入園できたり、遅くまで預かってくれたりする施設に入園させたいという要望がある。また、就学前に「幼稚園教育を受けさせたい。」という要望がある。
B 就業する母親が増加し、保育園のニーズが高くなっている。	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	・就学前に、生きる力の基礎を身に付けることは、「子ども子育て支援の充実」につながり、目指す姿である。健やかに育つことや安心して生み育てることに結びついていく。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	・公立幼稚園であり、設置者の市が費用を出すことは妥当である。幼児教育は、人格形成を培う重要な時期であり、市は就学前の児童に対し、学びの場を確保し、教育環境を整備する必要がある。・どの子にも公平な就学前の学びの場を提供できる。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	・就学前に公平に集団教育を受ける権利があり、また、幼児教育を通して、生きる力の基礎を身に付けることができているため妥当と思われる。
効率性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	目標達成数には近くなっているが、職員の資質の向上が望まれること、幼稚園教育の重要性をもっと保護者に啓発することが必要。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
公平性 評価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないか？	豊かな感性を身に付けるためには、教諭の研修内容を深めたり、教育環境の充実を図ることで向上余地がある。十分な予算確保により、教育環境をより一層向上させられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	第2期子ども子育て支援事業計画が策定され、保育所・私立幼稚園・地域型保育事業所・保健センター等と連携し、子育ての共通理解を図る。職員研修事業にも力を入れ、研修を進める中で幼児教育への理解を深めることで職員の資質を高め、質の高い教育を与えられるようにする。
の革 進実 連 行 施 す 状 況 画 行	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化による園児数の減少により予算が削減されているが、幼稚園運営にかかる義務的経費は、幼児数にかかわらず発生するので、事業費の削減は難しい。高額の物品購入や、修繕料に関しては、見積もり合わせや見積もり審査を行い、低コストで事業を行うように努めている。地域住民、ボランティアの協力を得て豊かな環境づくりに努めている。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	支援を必要とする子が年々増えてきているため、職員の削減は困難である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？		入園申し込みのあった子どもは、すべて受入れの体制を整えている。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園利用料は無償となっているため公平・公正である。
の革 進実 連 行 施 す 状 況 画 行	関連する取組項目	R2 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)
	取組期間	財政効果額(千円) 0
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動内容

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																			
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R3 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール	(3)改革・改善による期待成果																		
要支援児の見極めを行い、適切な人員配置を行う。 研修会に参加する意義を熟慮し、その後積極的に園児の成長助長ができるように活かす。 支援児などの状況により、成長の様子を把握し、支援員の継続雇用を検討する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⇒ 成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	増加	⇒ 成果	向上	○		維持			低下		
		コスト																	
		削減	増加																
⇒ 成果	向上	○																	
	維持																		
	低下																		
(4)上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																			
・入園児の面接を丁寧に行うとともに子どもの特性や支援が必要な子どもの把握を早期に行い、園の受け入れ体制を整える。 ・多くの教諭と協議し、子どもの成長過程を極めいくため適切な人員配置を検討する。 ・職員の資質を高めることと、職場の大半が女性であり、出産・育児休暇を取得する職員がいるため、全園の主任教諭フリー制、または、副園長の設置を検討する。																			
(5)自治基本条例に基づく取組																			
条番号	取組内容																		
見出し																			
(6)所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																			
本事業で求められる職員の資質向上については、焼津市乳幼児教育推進会議の事業等を利用し、自己研鑽に努めること。																			

事務事業番号 1-1-2-023	事務事業名 幼稚園維持管理事業				
政策名 総合	01	子どもがいきいきと躍きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	所屬部 子ども未来部	所屬課 保育・幼稚園課	
施策名 計画	01	子ども・子育て支援の充実	担当係 保育・幼稚園担当		
基本事業名 体系	02	各種子育て支援策の推進			

1 現状把握の部
(1) 事務事業の概要
幼稚園教育要領
根拠法令等

①事業期間 ～ 年度 ■ 継続	
②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和3年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する) 公立幼稚園七園の維持管理を行う。事務局統括予算及び各幼稚園配当予算による対応をする。一般消耗費、燃料費、電気料、ガス代、水道料、器具修繕料、建物設備土木修繕料、通信運搬費、手数料、管理運営委託料、保守点検委託料、一般委託、テレビ受信料、長期契約品借上料、コピー機使賃料	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?) 学校基本法第五条により、学校の設置者は学校を管理し、経営を負担するとされている。市立幼稚園の設置者である市に、維持管理の経費を負担する義務があるため。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目				単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
	1	0	1	4		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
①事業費の内訳												
2 実績	5086.5095.510 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円				事業費	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	1.5104.5107.5 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円					都道府県支出金	0	0	0	0	0	
	110.5113 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円					地方債	0	0	0	0	0	
						その他	614	609	600	600	600	600
						一般財源	12,476	12,432	12,754	12,754	12,754	12,754
						事業費計(A)	13,090	13,041	13,354	13,354	13,354	
3 計画	5086.5095.510 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円				人件費	職員従事人数	1.47	0.65	0.65	0.65	0.65	
	1.5104.5107.5 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円					職員延べ業務時間	2,814	1,252	1,252	1,252	1,252	
	110.5113 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円					職員人件費	13,367	5,908	5,908	5,908	5,908	
						人件費計(B)	13,367	5,908	5,908	5,908	5,908	
4 計画	5086.5095.510 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円				経費	その他	0	0	0	0	0	
	1.5104.5107.5 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円					経費計(C)	0	0	0	0	0	
	110.5113 需用費7,983千円、役務費1,592千円、委託料2,422千円、使用料及び賃借料1,238千円、さつき幼稚園59千円、大富幼稚園55千円、静浜幼稚園110千円、静浜幼稚園130千円、大井川西幼稚園93千円、大井川南幼稚園80千円					トータルコスト(A)+(B)+(C)	26,457	18,949	19,262	19,262	19,262	

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	①主な活動 (2年度実績 = 2年度に行った主な活動) 各幼稚園での建物設備及び器具の修繕と備品の購入	⑤活動指標名	単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
			(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)	
目的	②対象(誰、何を対象にしているのか) 市立幼稚園及び園児	⑥対象指標名	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
上位目的	③意図(対象がどのような状態になるのか) 安全に適切な幼稚園生活を送ることができる。教育目標に合った適切な教育・保育環境を提供できる。	⑦成果指標名	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	⑧上位施策の成果指標名	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

①A.事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B.事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	②この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 園舎や建物設備、備品等の老朽化が進んでいる園もある。	安全で適切な教育・保育を実施するための環境を維持するために、必要な改修や修繕等の要望がある。
B 教育・保育の環境整備を行っているが、今後も設備や備品の老朽化により不具合対応が必要であると思われる。	

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	幼稚園の建物等の維持管理をすることで、安全で円滑な幼稚園の運営を行うことができる。
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	市立学校(園)では、設置者である市が学校の経費を負担する義務を負っている。(学校基本法第五条) 幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、市は就学前の育成期に対し、学びや遊びの場を確保し、保育環境を整備する必要がある。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現在の対象で適切である。
効率性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	毎年予算の範囲内で維持管理を行っている。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
公平性 評価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	成果を向上させる余地はあるが、予算の関係もあり毎年度計画的に実施する
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市立幼稚園七園の維持管理のため。
革 新 進 展 実 施 す 状 況 画 行	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	少子化が進み予算の増額は難しいが、幼稚園運営にかかる義務的経費は幼児数にかかわらず発生するため、事務事業費の削減は難しい。
の 革 新 進 展 実 施 す 状 況 画 行	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最低限の人員で対応しているため、人員削減は困難。
の 革 新 進 展 実 施 す 状 況 画 行	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市立幼稚園に通うすべての子ども達に、適正で安全な教育環境を提供しているため公平である。
R 2 年度の主な行革実績		※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)
財政効果額(千円)		0
取組事業名	行動内容	
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																								
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																								
(2)上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R 3 年度 における 具体的な取り組み内容年間スケジュール 修繕必要箇所の洗い出しを行い、優先順位をつけて計画的に実施する	(3)改革・改善による期待成果																							
	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">→ 成 果</td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	→ 成 果		コスト				削減	維持	増加	向上		○			維持					低下			
→ 成 果			コスト																					
			削減	維持	増加																			
	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
(4)上記(1)の改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								
各園で修繕が必要な場所を洗い出し、市立園の園長会で、効率的・効果的な事業費の使い方を検討する。(他園の様子を知ること、異動があっても、恒常的に進めることができる。)																								
(5)自治基本条例に基づく取組																								
条番号	取組内容																							
見出し																								
(6)所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括																								
園児が安心・安全に園生活を送ることができ、保護者も子どもを安心して預けられるようにするためには、必要不可欠な事業である。																								

事務事業番号 1-1-5-006	事務事業名 保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業	所属部 こども未来部	所属課 保育・幼稚園課
政策名 総合	0 1 子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	所屬課 保育・幼稚園課	
施策名 計画	0 1 子ども・子育て支援の充実	担当係	
基本事業名 体系	0 5 保育者の資質の向上		

1 現状把握の部

(1) 事務事業の概要

①事業期間	H 26 ~ 年度 ■ 継続	根拠法令等
-------	----------------	-------

②事務事業の内容(期間限定の複数年度事務事業は年度別に内容を記述) (令和3年度の予算編成結果を踏まえ、事業内容に変更があった場合は併せて記入する)	③この事業を開始したきっかけは何か? (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
就学前の幼児への指導支援の充実を図るために、保育園・幼稚園の指導者の指導力を向上させる。 ・保育園・幼稚園職員対象の研修会の開催 ・保育園・幼稚園合同園長研修(月1度)の実施 ・保・幼連携による自主研修の実施推進及び指導	幼稚園職員への指導についてはH25年度までは学校教育課が行っていたが、H26年度より幼稚園・保育園が一元化され、こども未来部こども育成課(現 保育・幼稚園課)が担当することになった。就学前の幼児教育の充実を図るため、保育園も含め、こども育成課(現 保育・幼稚園課)の指導主事が指導支援を行っていくことになった。

(2) トータルコスト

予算科目	会計 款 項 目					単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	0 1	0 3	0 2	0 1	0 1		(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
①事業費の内訳												
2 実績	5370	報償費 420千円 旅費 28千円 需用費 22千円 使用料及び賃借料 28千円	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	300	300	280	280	280	280	280	280
			一般財源	千円	356	85	180	180	180	180	180	180
		事業費計(A)	千円	656	385	460	460	460	460	460	460	
3 計画	5370	報償費 420千円 旅費 28千円 需用費 22千円 使用料及び賃借料 28千円	職員従事人数	人	2.32	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19	
			職員延べ業務時間	時間	4,463	4,202	4,202	4,202	4,202	4,202		
			職員人件費	千円	21,199	19,829	19,829	19,829	19,829	19,829		
		人件費計(B)	千円	21,199	19,829	19,829	19,829	19,829	19,829	19,829		
4 計画	5370	報償費 420千円 旅費 28千円 需用費 22千円 使用料及び賃借料 28千円	経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
			経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	21,855	20,214	20,289	20,289	20,289	20,289	20,289		
5 計画	5789	報償費 420千円 旅費 28千円 需用費 22千円 使用料及び賃借料 28千円	経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	21,855	20,214	20,289	20,289	20,289	20,289	20,289		

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	①主な活動 (2年度実績 = 2年度に行った主な活動) ア「滝津市乳幼児教育推進会議」紙面開催、イ「課題検討部会」を開催(年間8回実施)、ウ「乳幼児教育研修会」開催、エ「保育者資質向上研修会」開催(年間6回実施)、オ「乳幼児教育連絡協議会」開催(年間3回実施)、カ 園内研修訪問指導、キ 公立幼稚園・保育所合同園長研修(月1回実施)、ク 保育リーダー研修会(年間9回実施)、ケ 副園長研修会(年間2回実施)	⑤活動指標名	単位	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
			(計画)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)		
目的	②対象(誰、何を対象にしているのか) 幼稚園・保育所職員	ア 園長研修会	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
			イ 保育者資質向上研修会	回	8.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
			ウ 保育園・幼稚園訪問指導	回	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
目的	③意図(対象がどのような状態になるのか) 幼稚園、保育所職員の意識及び指導スキルが向上し、質の高い幼児教育を園児に提供できる。	ア 指導意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
			イ	%	95.0	95.0	0.0			
			ウ	%						
上位目的	④さらに、どんな上位施策の目的に結び付けるのか 安心して産み育てることができる。	ア 認可保育所(0~5歳)及び小規模保育事業所(0~2歳)の定員数(4月1日現在)	人	1,952.0	1,968.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0	1,870.0	
			イ 安心して産み育てることができると思っている人の割合(高校生以下の子どもがいる世帯)	%	76.5	76.7	74.2	74.2	74.2	74.2

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

①A. 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか(開始時期あるいは5年前と比べてどう変わりましたか?) B. 事務事業を取り巻く状況は、今後どのように変化していきますか?	② この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
A 乳幼児教育の重要性が解かれた改定保育所保育指針、幼稚園教育要領が平成30年度から実施された。保育者の年齢構成が多様で、ベテランの保育力やスキルが引き継がれにくい。支援を要する子どもや家庭が増加しており、支援の多様化による保育者の多忙化。 B ベテラン保育士の退職や比較的若い年齢での管理職就任が予想される。子どもの多様化(個性化)が進み、より個に応じた援助や保育スキルが必要となる。	保護者支援を充実させることが必要である。職員の指導力を向上させ、質の高い乳幼児教育を実施していく必要がある。特別に支援が必要な子どもに対して、支援員の配置など手厚い支援をしてほしい。

2 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↓
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	幼稚園・保育所職員の指導力向上は、子ども子育て支援の充実と健やかに安心して生み育てることに直接結びつくものである
	②行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↓
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	焼津市において質の高い乳幼児教育を提供するために、各施設の職員研修機会は必要である。各園・各施設に平等に指導助言するためには、市の事業として行うことが妥当と考える。
	③対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↓
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内の幼稚園・保育所等の職員の指導力を向上させることは、焼津市の乳幼児に質の高い乳幼児教育を提供できることになる。
効率性 評価	④成果に対する活動の妥当性	<input type="checkbox"/> 活動を見直す余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 活動は適切である ⇒【理由】 ↓
	昨年度の目標は達成されたか？昨年度の成果実績に対して活動は適切であったか？過不足はなかったか？	市内の幼稚園・保育所等の職員に対して、保育の基礎から学ぶことを狙った「保育者資質向上研修会」は、多くの保育者が自主的に参加し、自身のスキルアップに結び付けた。
	⑤成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がかなりある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある程度ある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がほとんどない ⇒【理由】 ↓
公平性 評価	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	研修の開催回数や時期を見直し、内容を充実させることで、幼稚園・保育所の職員の資質向上がより図られる。公立・私立園が共通の認識のもと、ともに研修を推進することで、より大きな成果が得られる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段があり、統廃合・連携ができる ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段があるが、統廃合・連携できない ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↓
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	市が実施する幼稚園・保育所の職員の指導力向上に関する事業は他にない。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑦事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	研修内容見直しは毎年行っているが、多様な保育に対応するため専門性の高い講師を招聘する必要がある。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↓
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	多様化する保育に対応するため、より充実した研修を計画するとともに、保育の質の向上を図るため、職員の削減は困難である。
の革 進 実 連 行 施 す 状 計 画 行	⑨受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↓ ⇒3 今後の方向性の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↓
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市内の幼稚園・保育所等に研修参加を呼びかけ、研修を実施することにより各園のリーダーを養成し、園経営に参画できるようにした。園訪問ではすべての園を訪問し、指導助言を行った。
R2 年度の主な行革実績 ※数値目標・実績は1枚目の 活動 指標 (ア)		財政効果額(千円) 0
取組期間	<input type="checkbox"/> 進行中 (年度まで) <input type="checkbox"/> 年度で終了	行動内容

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可																							
<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																							
(2) 上記(1)の事業の方向性(改革改善案)を進めるための R3 年度における具体的な取り組み内容年間スケジュール 乳幼児教育研修会や保育者資質向上研修会の内容を、保育者のニーズに合ったテーマで実施できるよう検討する。	(3) 改革・改善による期待成果																						
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⇒ 成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	⇒ 成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
⇒ 成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(4) 上記(1)の改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 研修内容を充実させるために、より専門性の高い講師を招聘する。																							
(5) 自治基本条例に基づく取組																							
条番号	取組内容																						
見出し																							
(6) 所属長による、成果向上、改革改善の実現のための総括 焼津市の子どもたちの乳幼児教育推進のために、保育士・幼稚園教諭の指導力向上を図ることは非常に重要であり、力を入れたい事業である。																							

施策マネジメントシート1(令和 2 年度目標達成度評価)

更新日 令和 3 年 7 月 15 日

事業番号 003000021

総合計画体系	政策No.	01	政策名	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	施策主管課	学校教育課
	施策No.	02	施策名	学校教育の充実		
関係課		教育総務課, 学校給食課, 学校教育課, 家庭・子ども支援課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・児童・生徒が「わかった!」「できた!」を実感し、学力を身につけることができるように、授業に対する姿や表れから、授業改善の取組を検証し、さらなる授業改善を進める。
- ・児童・生徒が自分のよさを実感し、豊かな心をもつことができるように、情操教育や生徒指導体制・相談体制の充実を図る。
- ・子どもが主体的に体を動かしながら運動に親しみ、運動が好きになるような取組を授業や行事の中で進める。
- ・学校力を高め、児童・生徒一人ひとりの生きる力が育つ学校づくりのために、教育センターを活用して、教職経験年数や職務に応じた各種研修会の実施など、教職員の資質向上に向けた支援を行う。
- ・安全・安心な学習しやすい環境を維持・確保するため、学校の施設・設備や学校給食施設の充実を図る。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市内小・中学校の児童・生徒					
------------------------------	--	---------------	--	--	--	--	--

②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)
A	児童・生徒	人	見込み値	10,571.0	10,555.0	10,407.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	10,995.0	10,557.0	10,395.0			
B			見込み値						
			実績値						

③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		学力・体力を身につけ、豊かな心をもつことができる					
-----------------------------	--	--------------------------	--	--	--	--	--

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)
A	知～授業内容を理解する小・中学生の割合	%	目標値	83.2	83.4	83.6	0.0	0.0	0.0
			実績値	83.7	87.3	0.0			
			達成率	100.6%	104.7%	0.0%			
B	徳(心)～自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	目標値	77.0	77.0	77.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	78.3	78.5	0.0			
			達成率	101.7%	101.9%	0.0%			
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

- A: 静岡県教育振興計画「『有徳の人』づくりアクションプラン」調査より「授業がわかる」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握
- B: 同上調査
「自分にはよいところがある」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

県で行っている調査を活用することで、より客観的で、より広い範囲での児童・生徒の実態をつかむことができる。 ABともに、平成24年度～28年度の実績値から目標値を設定することで、現実的な目標となると判断して設定した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)

		単位	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費計 (A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	正規	職員従事人数	人区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		職員延業務時間数	時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		職員人件費	千円	0	0	0	0	0
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0
経費	その他	千円	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	0	0	0	0	0	
この施策の事務事業数		本数	50	50	50	50	50	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

・家庭において、児童生徒の発達段階に応じた望ましい生活・学習習慣を身に付けさせる。
 ・「読み聞かせ」や学習ボランティア等、趣味や特技を学校での教育活動に活かし支援する。また、「職場体験学習」や「地域見学・探訪」等で学校から外に出てくる児童生徒の学習活動を支援する。さらに、「子ども見守り隊」等の活動により、安全・安心な学校づくりについて学校と連携して支援する。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・小・中学校の施設・設備の充実を通して、安心安全な学習環境を確保・維持する。
 ・新学習指導要領への対応等を含め、教材教具・備品等の整備を通じて、質の高い学習環境を確保・維持する。
 ・学校・児童生徒が必要とする支援員の配置など、個に応じた指導・支援を進める上での人的な支援を行う。
 ・教員の配置と、指導力の向上につながる研修を市において実施しているが、更に充実するように国や県に働きかける。
 ・教員が児童生徒への教育へ力を注ぐことができるように、対応の難しい保護者や学校と連絡が取れない家庭、指導が難しい不登校児童生徒などの対応を行う。
 ・生涯にわたって自分の健康を保持増進しようという意識を高める食育指導を進めるとともに、安全で栄養的にも優れた魅力ある学校給食を提供する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。 令和 3 年度を見越して、今後どのように変化するか?

・学習指導要領が小中ともに全面実施となり、「主体的・対話的で深い学び」を授業において実施し、子どもが主体となる授業を行う。
 ・国のGIGAスクール構想に基づき、令和2年度に小中学校の校内通信ネットワークと児童生徒1人1台端末が整備され、ICTを活用した教育が一気に推進される。今後は児童生徒への効果的な活用が求められている。
 ・不登校児童生徒や貧困家庭、学校と良好な関係を築くことができない家庭が増えている。
 ・コミュニティスクールがモデル地区で導入される。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・児童生徒が安心安全な中で学校生活についての関心はとて高く、施策の充実が強く求められている。
 ・学力の確実な定着が求められる一方で、いじめ問題や不登校、問題行動等の状況に高い関心が寄せられている。
 ・不登校児童生徒や対応が難しい保護者の増加により、教員本来の業務に専念できない教員が増えている。
 ・増加する外国人児童生徒等を支援する事業の充実が求められている。
 ・教員の働き方改革による外部指導者や部活動指導員の充実の要望が多い。
 ・タブレット端末の整備完了に伴い、授業における効果的な活用に関心が寄せられている。
 ・コミュニティスクールの導入により、学校、家庭、地域の一体的な取組に関心が寄せられている。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(令和 2 年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	令和 2 年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 知～授業内容を理解する小・中学生の割合	%	83.4	87.3	104.7%	○
B 徳(心)～自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	77.0	78.5	101.9%	○
C					
D					
E					
F					

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

* 令和 2 年度施策の成果指標の達成状況及び要因

・Aについては前年度より3.6ポイント上昇し、目標を達成した。コロナ禍の中であったが感染対策を行った上で実施した。教育委員会による学校訪問で明らかになった授業等の課題に対し、各校が改善に取り組んだことが要因としてあげられる。
 ・Bについては、目標を達成した。各校で児童生徒の良い点を伸ばす指導が行われていることと併せ、問題行動や不登校、いじめ等の様々な問題への対応を丁寧に行ったり、発達に課題がある児童生徒や外国人児童生徒等に対する指導体制の充実に取り組んだことが要因としてあげられる。

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・各校がコロナ対策を十分にしながら、本市の授業改善の重点や学校訪問での指導助言を基に授業改善に取り組んだ。コロナ禍において対話を取り入れた授業には課題があったが、各校の精力的な取組により児童生徒の学習内容の理解が高まった。
 ・教育センター事業において、若手教員を対象とした学校訪問による指導により授業が工夫され、また、放課後学習支援(ステップアップ教室)を行ったことで、学習内容を理解する児童生徒の割合がは増加した。
 ・国のGIGAスクール構想に基づき、小中学校校内通信ネットワークと児童生徒1人1台端末の整備により、教育のICT化を推進する環境が整った。
 ・児童生徒が主体的に体を動かしながら運動に親しみ、運動が好きになるような取組を行事や授業の中で積極的に進めたため、運動に取り組む児童生徒が増えた。
 ・問題行動や不登校、いじめなどの問題や発達障害児や外国人児童生徒などに対応する支援員の配置に合わせ、家庭子ども支援室が設置されたことにより、一人一人に寄り添った支援や指導体制の充実が進んだ。
 ・安全で美味しく栄養バランスの優れた学校給食の提供により児童生徒の健康の一端を担った。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、 令和 3 年度、4 年度に向けた施策の課題はなにか)

・児童生徒が学習に興味を抱き、意欲的に学習に取り組むことができるように、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業へさらに改善する必要がある。GIGAスクール構想による1人1台端末の有効活用を図る必要がある。・コミュニティスクールの円滑な導入を図る必要がある。・教育センター事業では、増加している若手教員等への指導をさらに充実させ、児童生徒への指導・支援を向上させる必要がある。また、放課後学習支援の実施学校数を増やし、児童の学習への意欲を高める必要がある。・不登校児童生徒や支援を必要とする家庭等への支援や問題行動への対応のため、本年度設置した家庭子ども支援課において、こども相談センター等の関係機関やスクールソーシャルワーカー等との連携を図ると共に、支援体制を充実させる必要がある。・コロナ収束後に増加が予想される外国人児童生徒に対し言葉や学校生活等の支援・指導の充実を図る必要がある。・引き続き、学校の教育環境の整備が必要であり、特にトイレの洋式化を計画的に進める必要がある。・新しい生活様式に基づく学校におけるコロナ等感染防止の充実や誹謗・中傷についての指導や対策が必要である。

施策マネジメントシート1(令和 2 年度目標達成度評価)

更新日 令和 3 年 7 月 15 日

事業番号 0030000022

総合計画体系	政策No.	01	政策名	子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり	施策主管課	スマイルライフ推進課
	施策No.	03	施策名	生涯学習の推進		
関係課		図書課,(財)焼津市振興公社,学校教育課,文化振興課,スマイルライフ推進課,家庭・子ども支援課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- 誰でも学べる学習機会を提供するとともに、地域と密着した実践活動を推進する。併せて高齢者の生きがいづくりや、居場所づくりに寄与する。
- 天文科学館や図書館において、誰もが学習できる環境づくりに取り組む。
- 学習拠点として生涯学習施設の整備を推進する。
- 青少年の健やかな成長・発達を促すため、学校・家庭・地域の連携を強化し、地域全体の教育力の向上を促進する。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)
A	人口	人	見込み値	137,193.0	136,807.0	136,216.0	136,216.0	136,216.0	136,216.0
			実績値	136,807.0	136,216.0	0.0			
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		自らが学び、社会に活かすことができる。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)
A	各種講座の参加者数(市内9公民館の利用者数)	人	目標値	502,500.0	505,500.0	508,600.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	428,375.0	262,636.0	0.0			
			達成率	85.2%	52.0%	0.0%			
B	天文科学館・図書館の利用者数	人	目標値	488,300.0	493,200.0	498,100.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	437,696.0	279,726.0	0.0			
			達成率	89.6%	56.7%	0.0%			
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)		⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠							
A:統計による。B:統計による。		A:自ら学習する数値として、もっとも身近な学習機会の拠点である公民館の利用人数が顕著である。過去5年間の平均値を目標とした。平成26年5月に建設した小川公民館の実績を参考に平成30年度から和田公民館利用者を8%(約5000人)増を見込む。令和3年度の目標値は508,600人。 B:学習の機会を提供する図書館及び天文科学館の利用者数の合計値。平成24～28年度の5年間実績でそれぞれ7.7%、1%の増。図書館においては非来館型のサービスを充実させる方針のため、令和3年度までの5年間で5%の増(年1%の増)を見込む。焼津図書館に入館者カウンターをつけ、基準を貸出者数から利用者数に変更する。天文科学館についても5年間で5%の増(年1%の増)を見込む。							

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	65,386	0	75,684	26,502	26,502
		一般財源	千円	284,605	355,001	306,754	730,606	384,295
事業費計 (A)		千円	349,991	355,001	382,438	757,108	410,797	957,792
人件費	正規	職員従事人数	人区	11.2	11.7	10.7	10.7	10.7
		職員延業務時間数	時間	21,489.0	22,446.0	20,558.0	20,558.0	20,558.0
		職員人件費	千円	100,977	105,990	91,771	91,771	91,771
		人件費計 (B)	千円	100,977	105,990	91,771	91,771	91,771
経費	その他	千円	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	450,968	460,991	474,209	848,879	502,568	1,038,230
この施策の事務事業数		本数	18	18	18	18	18	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- 【市民】・自らの教養を高めるための学習活動を行うとともに、その成果を地域活動などに活用する。
- 【地域】・コミュニティ活動を通じて、地域の課題解決に努める。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市民や団体などに対し、学習活動を行うことを奨励し、学習機会や情報の提供、環境整備(生涯学習施設の整備など)を行う。
- ・世代間を超えた交流機会を創出する。併せて人材育成を行う。また、地域課題解決に寄与する。
- ・広域での環境整備については、国や県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。 令和 3 年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、学習施設の利用や講座・教室への参加が感染予防対策によって大きく制限されなど、事業の在り方や実施方法等の見直しが求められてきている。
- ・令和元年6月、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(第9次地方分権一括法)」によって、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「社会教育法」「図書館法」「博物館法」が改正され、公立社会教育施設が首長部局で所管することができるようになった。
- ・公民館は単に学習する場所と機会を提供するだけでなく、地域づくりや防災対策などの拠点施設として、多様な役割を期待されるようになってきている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・老朽化した公民館の更新を求められている。(市民)
- ・公民館等の施設更新の際には、避難ビルとしての役割を担う施設整備が望まれている。(市民)
- ・図書館が遠いので、地域の公民館図書館の蔵書を充実してほしいとの要望がある。(市民)
- ・電子書籍の導入を求められている(議員)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(令和 2 年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	令和 2 年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 各種講座の参加者数(市内9公民館の利用者数)	人	505,500.0	262,636.0	52.0%	×
B 天文科学館・図書館の利用者数	人	493,200.0	279,726.0	56.7%	×
C					
D					
E					
F					

* 令和 2 年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:未達成。新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や臨時休館、事業の中止、収容定員の削減など学習活動等への制限の影響が大きく、利用者数が減少したため。
 B:未達成。天文科学館、図書館の両館とも、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う4月・5月の臨時休館や定員数の減員、各種催事や講座の中止、又は事業規模の縮小などの影響が大きく、利用者数が減少したため。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・各施設では、業種別ガイドライン等に基づく感染予防対策に取り組み、安全安心な施設の運営や学習機会の提供に努めた。
- ・公民館では、子どもから高齢者までを対象とした講座や学級を開催し、誰もが学べる学習機会を提供した。また、新元気世代プロジェクト事業と連携し、趣味や健康づくり等の講座を開催し、新元気世代の「生きがい」づくりを推進した。
- ・天文科学館では、星空案内人資格取得講座で養成した星空案内人による事業協力や地域での観望会開催など学びの循環が行われた。また、小中学校と連携して学習投影や出張講座を行い、子どもたちの天文・科学分野に対する理解を深めたほか、公民館、図書館等への出張教室や地域のまちおこしイベントなどと連携して事業を推進した。
- ・図書館では、各種講座の開催にあたり蔵書利用の促進と共に市内の各課と連携し市で行っている事業について広く知ってもらう機会を提供した。また、新たに令和2年度スーパー読書マスターとして9人を認定した。
- ・青少年教育相談センターでは、学校や地域と連携、協力して青少年の非行を未然防止するための声掛け運動や街頭補導などを実施し、地域での教育力の向上が図られた。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、 令和 3 年度、4 年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・各施設では、ICTを活用した事業の実施などコロナ禍でも安心して学ぶことができる環境づくり(デジタル化)を進めていく必要がある。
- ・公民館は、市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会を提供するとともに、地域活動の拠点施設として更なる利便性の向上が図れる施設へ転換していく必要がある。
- ・天文科学館では、市民の満足度を高めるため、大学・研究所等の専門機関と連携した学習機会の提供や情報発信を行うなど市民や利用者、時代のニーズにあわせた事業展開を検討する必要がある。
- ・図書館サービスの充実やICT化の推進等については、社会状況の変化や市民ニーズを捉えて検討していく必要がある。
- ・引き続き、学校や地域、関係機関と連携・協力し、声掛け運動や街頭補導などの青少年健全育成事業に取組み、地域の教育力向上を図っていく必要がある。

施策マネジメントシート1(令和 2 年度目標達成度評価)

更新日 令和 3 年 7 月 16 日

事業番号 0030000023

総合計画体系	政策No.	03	政策名	産業の発展と交流でにぎわうまちづくり	施策主管課	文化振興課
	施策No.	06	施策名	芸術文化と歴史伝統のまちづくり		
関係課		文化振興課,スマイルライフ推進課,(財)焼津市振興公社,水産振興課,教育総務課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・良質な芸術文化に触れる機会を提供し、交流の場を増やす。
- ・芸術文化の振興や、文化財の継承・保存に取り組む市民や市民団体の活動を支援するとともに、若年層の参加を促進する。
- ・市が保有・保管する貴重な文化財や美術資料等の保存の在り方を検討する。
- ・文化財の価値を把握するとともに、新たに文化財資源を見だし、それぞれの文化財に適した保護及び交流人口の増加に向けた観光資源としての活用や情報発信を推進する。
- ・学芸員や歴史文化に詳しい人材を発掘・育成する。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)
A	人口	人	見込み値	137,193.0	136,807.0	136,807.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	136,807.0	0.0	0.0			
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		芸術文化や歴史伝統の活動をとおして交流を深める							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)
A	文化会館の利用者数	人	目標値	365,000.0	369,000.0	372,000.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	302,257.0	68,307.0	0.0			
			達成率	82.8%	18.5%	0.0%			
B	文化財関連施設の入館者数	人	目標値	28,500.0	28,700.0	29,000.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	31,408.0	17,472.0	0.0			
			達成率	110.2%	60.9%	0.0%			
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						
⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)		⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠							
1 焼津文化会館と大井川文化会館の利用者数 2 歴史民俗資料館と焼津小泉八雲記念館の入館者数		1 第5次総合計画後期期間である平成26年度から28年度実績平均値(354,556人)の入館者に対し、令和3年度までに5%の利用者数が増加するとした目標値を設定した。 2 第5次総合計画後期期間である平成26年度から28年度実績平均値(27,644人)の入館者に対し、令和3年度までに5%の利用者数が増加するとした目標値を設定した。							

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	31 年度 (実績)	2 年度 (実績)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	6 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	40,102	0	4,466	25,000	25,000	25,000
		都道府県支出金	千円	5,829	0	1,545	1,896	1,796	1,796
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	121,819	120	77,067	57,389	57,389	57,306
		一般財源	千円	376,701	259,072	386,505	542,973	753,784	577,977
事業費計 (A)		千円	544,451	259,192	469,583	627,258	837,969	662,079	
人件費	正規	職員従事人数	人区	6.6	6.3	5.0	5.0	5.0	3.9
		職員延業務時間数	時間	12,587.0	12,190.0	9,690.0	9,540.0	9,540.0	7,540.0
		職員人件費	千円	59,260	57,525	42,055	41,423	41,413	31,359
		人件費計 (B)	千円	59,260	57,525	42,055	41,423	41,413	31,359
経費	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	603,711	316,717	511,638	668,681	879,382	693,438	
この施策の事務事業数		本数	26	26	26	26	26	26	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自動でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】・市民一人ひとりが芸術文化に親しみ、芸術文化活動に参加する。・伝統文化や文化財の価値を理解し、親しむ機会を持つ。【団体等】・芸術文化団体は、市の芸術文化水準を高める。・歴史的価値の高い文化財や伝統文化に対し、保護や継承に積極的に取り組む。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・芸術文化を提供するための施設環境を整備し、良質な催事や文化活動の場を提供する。・芸術文化の振興や文化財の継承・保存に取り組む市民や市民団体の活動を支援するとともに、若年層の参加を促進する。・市が保有・保管する貴重な文化財や美術資料等を適切な状態で管理する。・文化財の価値を把握するとともに、新たに文化的資源を見いだし、それぞれの文化財に適した保護と交流人口の増加に向けた活用を推進する。・市民が伝統文化や文化財に親しみ、大切にすることを育む活動に取り組む。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。 令和 3 年度を見越して、今後どのように変化するか?

・「文化振興計画」の基本方針に基づき、具体的なアクションプログラムを策定し、PDCAサイクルにより進捗管理を進めていく。・芸術文化については様々な多くの情報を得ることのできる時代となり、質の高さや多彩な内容が求められる傾向にある。・歴史的建造物群保全地区である花沢地域の景観整備が進み、来訪者の増加が予想される。・R2年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続くなかで、継続的な感染予防対策が求められており、施設管理や催事の開催にあたっては国等から随時示される各種ガイドラインを遵守する。・「新しい生活様式」を意識した事業への転換が必要となる。(オンラインの活用等)

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・文化財などの歴史的資源を観光に活用すべきとの意見がある。(議会)・地域にある歴史的建造物を核として活性化を図りたいとの意見がある。(市民)・文化会館は音響効果など優れた機能を持ち、その高い集客力は素晴らしいと声が寄せられている。(市民)・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、停滞した文化・芸術活動を活性化させる必要がある。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(令和 2 年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	令和 2 年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 文化会館の利用者数	人	369,000.0	68,307.0	18.5%	×
B 文化財関連施設の入館者数	人	28,700.0	17,472.0	60.9%	×
C					
D					
E					
F					

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

* 令和 2 年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A: 目標値は未達成。利用者数が減少した要因は、R2年2月以降、新型コロナウイルス感染予防による自粛のため、会館利用が激減したことによる。
B: 目標値は未達成。歴史民俗資料館、小泉八雲記念館ともに新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、臨時休館を行ったことや、外出の自粛が入館者数の減少に繋がったと考えられる。

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・焼津・天井川両文化会館では芸術文化事業を鑑賞型、市民参加型、普及・協働型と位置づけバランス良く実施した。
・吹奏楽など施設利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に寄与するため、舞台上のソーシャルディスタンスの試行と検討会を開催し、公演を開催する際の課題を洗い出し、安全対策に反映させた。
・歴史民俗資料館及び焼津小泉八雲記念館を運営し、伝統文化紹介と学習機会の提供を進めた。
・山の軸の地域資源活用に向けビジターセンター整備工事を実施し、おもてなしの施設としてオープンした。
・花沢城跡の竹林等の伐採事業を行い、山城としての歴史的景観の維持や眺望の確保に努め、花沢城跡の魅力を知りた。周知した。
・伝統文化の継承と次世代育成に取組む保存会への支援を行い、藤守の田遊びなど地域に伝わる文化を継承した。
・市民文化祭を焼津市文化連盟に委託、規模縮小での開催となったがコロナ禍での文化活動発表の機会を設けた。
・「文化振興計画」のアクションプログラムに基づき実施した事業の進捗管理を行い、新型コロナウイルス感染症の文化活動への影響を確認し、今後の事業について検討をした。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、 令和 3 年度、4 年度に向けた施策の課題はなにか)

・文化施設の感染症対策の機能や設備を充実し、安全に利用できる環境を整える必要がある。
・文化的資源をウォーキング活動等に取り入れるなど、生きがいづくりや健康づくりに活かしていく必要がある。
・文化財を地域資源として認識し、様々な関係分野と連携し、活用と発信の検討をする必要がある。
・児童・生徒や若者に対して、文化財の情報発信を進めるとともに学校との連携を深め、学習機会を広げる必要がある。
・文化活動や活動を発表する機会の継続をするため、感染症対策を充分に行い、リモートやオンライン配信などの新たな活動方法を検討する必要がある。

4 全体評価

教育委員会の事業評価については、平成 20 年度から実施し、市が全庁的に取り組んでいる行政評価システムに基づき、事業の結果を振り返り、課題を整理した上で、次の計画と実施に反映させていく仕組みにより実施しています。同時に教育委員会の事業について、市民への説明責任を果たし、透明度を高め、いく取組も順調に進んできていると考えます。

引き続き、市民目線に立ち、市民の様々な声を丁寧に聴きながら、施策に反映させていく姿勢を忘れずに取り組んでいきます。

以下、施策マネジメントシート及び事務事業マネジメントシートに基づき、4 項目について評価をいたします。

項目 1 の「子ども・子育て支援の充実」について、成果指標の「安心して産み育てることができると思っている人の割合（高校生以下の子どもがいる世帯）」が、目標値 73.4%に対し、実績値 76.7%という結果となり、目標値を 3.3 ポイント上回り目標を達成しました。

施策の振り返りとして、「公立幼稚園保育事業」では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休園を実施したことにより、活動指標の「公立幼稚園平均保育日数」が、計画日数を下回りましたが、保護者、教育者双方が「友達と一緒に遊び、友達とともに過ごすことを楽しんでいる」等「園児の状況について」全 10 項目を 4 段階で評価している「学校評価」については、実績値が 3.7 となり、高い評価が得られました。

「幼稚園維持管理事業」では、公立 7 園について、効率的な維持、修繕を実施しました。

「保育所・幼稚園における指導者の指導力向上支援事業」では、幼稚園、保育所、公立、私立の枠を超えて組織した「焼津市乳幼児教育推進会議」を中心に、各種研修会を実施しました。コロナ禍のため、紙面開催やリモート開催など、感染対策に配慮をして実施しましたが、成果指標「指導意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合」が目標値 80%に対して 95%となり、市内の教育・保育に携わる多くの職員の指導力向上が図られました。

今後も、乳幼児教育に関わる全ての関係者が共通認識のもと、より質の高い教育を提供すべく積極的に取り組んでまいります。

項目2の「学校教育の充実」について、成果指標「知～授業内容を理解する小・中学生の割合」では、達成率が104.7%となりました。また、成果指標の「徳（心）～自己肯定感をもつ小・中学生の割合」では、達成率が101.9%となりました。

施策の振り返りとして、GIGAスクール構想に基づき、小中学校校内通信ネットワークと児童生徒一人1台端末の整備により、教育のICT化の推進環境が整備されました。また、各校が、新型コロナウイルス対策を十分に行いながら、教育委員会の指導・助言を基に授業改善に取り組むとともに、若手教員を対象とした学校訪問による指導、放課後学習支援の実施により児童生徒の学習内容の理解が高まりました。問題行動や不登校、いじめなどの問題や発達障害児や外国人児童生徒に対しては、支援員を配置するとともに、家庭子ども支援室が設置されたことにより、一人ひとりに寄り添った支援体制の充実が進みました。この他に、児童生徒が運動好きになるような取組みを推進するとともに、安全で美味しく栄養バランスの優れた学校給食を提供しました。

項目3の「生涯学習の推進」について、成果指標「各種講座の参加者数（市内9公民館の利用者数）」、「天文科学館・図書館の利用者数」については、コロナ禍による臨時休館、収容定員の制限、事業規模の縮小などの影響により、大幅に利用者数が減少したため、目標達成には至りませんでした。

施策の振り返りとして、各施設では、業種別ガイドライン等に基づく感染予防対策に取組み、安心安全な施設の運営や学習機会の提供に努めました。公民館では、新元気世代プロジェクト事業と連携するなど、誰もが学べる学習機会を提供しました。図書館では、蔵書利用の促進とともに、庁内各課と連携し、市事業についての周知の機会を提供するとともに、令和2年度スーパー読書マスターとして9名を認定しました。また、青少年教育相談センターでは、学校や地域と連携、協力し、青少年の非行を未然防止するための声掛け運動や街頭

補導などを実施しました。

項目4の「芸術文化と歴史伝統のまちづくり」について、成果指標「文化財関連施設の入館者数」は、コロナ禍による臨時休館、外出の自粛が入館者数の減少に繋がったと考えられ、目標達成には至りませんでした。

施策の振り返りとして、歴史民俗資料館及び焼津小泉八雲記念館においては、新型コロナウイルス感染対策に配慮しながら企画展や講演会を実施するなど、伝統文化の紹介と学習機会の提供を進めました。また、文化財など、歴史的
地域資源を活用する事業として、「山の軸」では、重要伝統的建造物群保存地区である花沢地区の「ビジターセンター施設整備事業」を実施し、昨年度末に完成しております。また、周辺施設の花沢城の見学環境を整備しました。その他、「藤守の田遊び」や「焼津神社獅子木遣り」など、伝統文化を継承する活動への支援に取り組みました。

以上が令和2年度事業の全体評価であります。今後とも、事業の効果を検証するとともに、工夫・改善を図り、課題解決に向けた効率的な施策を実施してまいります。

5 焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等

○委員構成

(敬称略)

	氏名	所属団体等
委員長	渡邊 徹	焼津市社会教育委員会委員長
委員長職務代理	飯塚 秀実	焼津市校長会理事（大富小学校長）
委員	佐藤 秀夫	焼津市文化連盟会長
委員	宮崎 円子	焼津市PTA連絡協議会家庭教育副委員長

○委員による意見等

政策：「子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり」

(1) 子ども・子育て支援の充実

- ・ 保育にあたる教職員の指導力の向上が、毎年欠かせない課題であると思います。今後、ますます保護者の考え方が多様になっていくでしょう。こうした保護者一人ひとりを納得させることができる力量が求められます。加えて、育ちの多様化が進んできている中で、子どもの生きる基本の力を育てていく必要に迫られています。このことは学校でもいえることですが、幼児期にこそ確実に身につけさせていくきめ細かさが必要です。こうした力を身に着けていくためには、園内外での研修が重要です。こうした視点を、市当局がとらえておられることは大切です。今後どのような研修を積み上げていくか、各園でも市当局でも考えていくことが最も重要なことです。
- ・ 家庭における教育力の向上に力を入れたいと思います。どうも親の価値観を子どもに押し付けているような気がします。もっと子ども自身に考えさせ、行動させる場をたくさんとる必要があります。親の価値観を押し付けることがすべて悪いわけではありません。教えることと考えさせることとの兼ね合いが大切なんです。一人でも多くかきこい親になってほしいものです。社会教育委員も応援していきたいと考えています。
- ・ 市内の幼稚園、保育所、公立、私立の枠を超えて組織した焼津市乳幼児教育推進会議を中心に各種研修会を開催していることは、保育所、幼稚園における資質向上に大きく貢献していると感じます。マネジメントシートからは、

研修会が計画通りに実施されていることがわかります。保育園・幼稚園訪問指導においては、計画を大きく上回っています。コロナ禍だったにもかかわらず研修を積み重ねてきたことは、自身の学びを深める上でとても貴重な機会となったと思います。「指導者意識や指導スキルが向上したと答える職員の割合」が95%と、目標値を15%も上回っていることは、指導者自身が資質向上を実感していることを表しており、指導者の指導に対する自信にもつながっていると思われました。今後、ベテラン保育士が退職し、若い保育士が増えていきます。ベテランの保育力やスキルをどう受け継いでいくのか、また、子どもの多様化が進む中で、個に応じた支援や保育スキルについて研修を積んでいく必要を感じます。

- ・ 子どもたちが小学校入学までにどのような教育を受けているのか知ることは、小学校での教育を進めていく上で大切です。小学校の職員が、幼稚園や保育園の研修会に参加する機会を増やしていきたいと思われました。
- ・ 共働き世帯や外国人子弟の増加により、子どもの多様化が進んでいることで、個の特性を理解し、個に応じた支援が必要になります。そのためには、指導・支援にあたる人材が必要です。質の高い乳幼児教育の実施や安全、安心のためにも支援員が増えていくといいと思います。また、若い職員が増えていくと産育休暇をとる職員も増えてきます。学校現場でもいえることですが、代替職員が見つからずに、教育活動が進むことだけは避けるべきです。そうならないような体制を整えていく必要性を強く感じます。
- ・ マネジメントシートの環境変化の中で、ベテラン保育士の退職や支援を要する子どもや家庭が増加しており、そうした支援の多様化に対して指導、支援にあたる人材が必要であり、支援員を増やす必要があると思われました。
- ・ 保育者は体力的・精神的に大きなエネルギーを要する職と思われれます。女性の多い職場でもあり、研修の成果が十分に発揮されるためにも、働き続けやすい環境の整備をお願いします。

(2) 学校教育の充実

- ・ 授業内容を理解する小中学校の割合が、年々増えているように思います。増えている理由に教育センター事業の充実が挙げられます。子どもたちに学ぶ意欲を増幅させているいくつかの施策に共感をおぼえます。特に子どもの立場からいえば「放課後ステップアップ教室」が挙げられます。小人数で教えてもらい、わからないことがわかった時のうれしさは特別でしょう。例えようのない学ぶ楽しさの実感です。その学年でのつまづきを持ち越さないようにする場が設置されていることの価値を思います。これから、もっと多くの子どもたちにこの機会が与えられたら全体の学力向上は間違いありません。合わせて、トイレの整備、冷暖房設備の完備、教材・教具の充実など環境面での整備も進んで

います。両面からの整備が、焼津市が目指す「やさしさ 愛しさ いいものいっぱい」の市民を育てていくことにつながります。

- ・ G I G Aスクール構想に基づき児童生徒一人一台の端末が配備され、授業での活用が進んでいます。ただ、有効な活用方法については、まだ手探りの状態です。端末は、学習内容の理解や学習を深めていくための手立てとして活用していきますが、現段階では端末を利用することが目的となっている場合もあります。特に、文字入力が必要な小学校1、2年生では、なかなか活用が進んでいない状況です。焼津市では、ICT研修会を定期的に行い、参加した職員が各校の職員に伝達しています。このような研修会を実施していただくことは、職員のスキルを高めるためにもありがたいです。端末を効果的に活用するためには、まずは職員が抵抗なく利用することが大切です。職員に授業での効果的な活用について指導してくれる支援員の配置を希望するところですが、予算的に難しいと思います。今後も研修会の充実をお願いしたいです。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、近い将来オンライン授業が導入されると思われます。みんなで教え合い、ICTが苦手な職員も「とにかくやってみる」という意識を持ち、やりながら覚え、抵抗感をなくすようにしていきたいです。
- ・ 若手教員を対象とした学校訪問による指導は、若手教員の授業力向上に成果が見られます。1時間授業を参観し、授業後の具体的な指導、また後日、よさや課題等について文書でまとめてくださったものを提示していただくことで、若手教員の自信ややる気に繋がっています。
- ・ 若い教員を対象とした学校訪問による指導で、授業の改善が図れたり、放課後学習支援を行ったことで、学習内容を理解する児童生徒の割合が増加したことは大変良いことで、これからも続けていただきたいと思います。
- ・ 家庭こども支援室が設置されたことで、家庭と連絡がなかなかとれないような指導が難しい不登校児童に対しての対応を学校と連携しながら行うことができ、学校としてはとても助かっています。不登校児童への対応は、学校だけでは十分に進まない場合もあります。担当者が、保護者や児童生徒と直接話をして、学校に伝えてくれることで保護者や児童生徒の思いを知ることができ、今後の対応や見通しについて考えることができています。
- ・ 問題行動や不登校、いじめなど様々な問題や、発達障害児や外国人児童生徒などに対応する支援員の配置に合わせ、家庭こども支援室が配置され、一人ひとりに寄り添った支援と指導体制が進んだとありましたが、これからも増加が予想される外国人児童生徒に対して、母国語を話すことができる外国人支援員の増員が望まれます。
- ・ マネジメントシートの住民等からの意見・要望に「増加する外国人児童生徒等を支援する事業の充実が求められている」とあります。外国人児童生徒に関しては、日本語が全くわからないまま転入してくる子どもが多くいます。そのような子どもたちは、常に言葉がわからないというストレスの中で学校生活を

送っているためか、落ち着かず、教室を飛び出してしまう子どももいます。支援員が来校した時には母国語を話すことができるので、安心できるのか、表情も柔らかくなります。ただ、支援員の中には母国語を話すことができない人も多くいます。母国語を話すことができる支援員の増員をお願いしたいです。

- ・ トイレの改修工事に向けて設計予算がつき、本年度は、小学校5校のトイレの改修工事に向けて設計が進んでいます。一日に何回も利用するトイレがきれいになることで、気持ちが前向きになります。洋式化されていない学校のトイレの改修工事が計画的に進んでいくことを望みます。
- ・ 学校トイレの洋式化は、災害時の避難場所としても重要な課題だと考えます。各校の現状を把握して優先順位を決め、計画的に進めてほしいと思います。
- ・ 昨年度は休校や学校行事の中止等が相次ぐ中で、学習に遅れが出ないように尽力してくださった教職員の皆様に感謝いたします。
- ・ 学校行事やペア活動、クラブ活動などの中止により、異学年の交流が減少しています。子どもたちの健全な成長のため、コロナ禍でも可能な取組みを工夫し、少しずつでも再開してほしいと思います。
- ・ コミュニティスクールの導入が図られており、地域の教育力が見直されていると思います。一方で子ども会の加入率は減少しており、学校と子ども会の協力体制も薄れているように感じます。子ども会にも現状に見合った新しい形が求められていると思いますが、「地域ぐるみで子どもを育成する」という基本理念はコミュニティスクールと共通するのではないのでしょうか。この機会に子ども会との連携についても再考をお願いします。

(3) 生涯学習の推進

- ・ 市の現状分析で「社会情勢の変化や住民ニーズの多様化などにより、学習拠点である公民館、天文科学館、図書館に新たな機能が求められています」とありましたが、大いに共感します。「新たな機能とは何か」市民と共に追求し、できるだけ早期に整備して行ってほしいと願っています。生涯学習という観点から見ても「高齢者にやさしい公民館」が早期に実現してほしいという声が耳に届きます。
- ・ マネジメントシートに「公民館は単に学習する場所と機会を提供するだけでなく、地域づくりや防災対策などの拠点施設として、多様な役割を期待されるようになってきている」とあります。焼津市でもコミュニティスクールが進められ、本年度は東益津中学校区が実施。来年度は大富中学校区、港中学校区、大井川中学校区で実施されます。公民館が地域と学校をつなぐ役割を担うことは明確です。学校教育の充実を図るためにも、これからも学校と公民館の連携を今以上にとっていく必要を感じます。

- ・ 施策の課題として「公民館は、市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会を提供するとともに、地域活動の拠点施設として、更なる利便性の向上が図れる施設へ転換していく必要がある」とありますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、講座、教室への参加が制限されています。これからの実施方法などの見直しが求められていると思います。
- ・ 焼津市の読書活動の多彩さには敬服しています。特に親子で参加できる企画は好評です。子どもの育ちの過程で、親子での読書ほど成長に資するものはありません。本を通して、親子で語り合う過程で育つもの、それは親子の情愛です。多くの親子に、このような経験を味合わせてあげたいと常々思っています。「スーパー読書マスター」制度は、得た本人だけでなく、周囲に与える影響の大きさを思います。長く続けてほしいものです。
- ・ 授業に使う図書を学校司書が手配して市立図書館が届けるという仕組みは、学校図書室の有効活用につながると思います。教職員に積極的に利用してほしいと思います。
- ・ 公民館図書室の利活用を進めるために、蔵書の計画的な充実に加えて、図書館と公民館、あるいは図書館同士で貸借ができることを周知してほしいと思います。
- ・ 公民館や図書館など各施設のデジタル化が必要とされており、それ自体は重要なことと感じますが、デジタル機器を苦手とする IT 弱者にも配慮した対応をお願いします。
- ・ 天文科学館での「学びの循環」や出張教室は、市民の天文・科学分野への興味関心を高めると共に、同館への誘客にもつながる効果的な取り組みだと思えます。

政策：「産業の発展と交流でにぎわうまちづくり」

(4) 芸術文化と歴史伝統のまちづくり

- ・ 歴史民俗資料館、小泉八雲記念館共に、コロナ禍ですべての企画が実現できなかったとは思いますが、その存在価値はゆるぎません。焼津市にとって貴重な財産であると改めて思います。館に行き、見て、体験してその価値がわかります。したがって、今後もいろいろな企画展を開催して、多くの市民を誘い込みたいと思います。
- ・ 第 30 回小泉八雲顕彰文芸作品コンクールの優秀賞に「焼津から拝啓小泉八雲様」と題した作品があります。書いた方は焼津の方です。「焼津のスゴサというのは“人一人”の共感力の高さ、純粹さ、オープンで正直であること」と記しています。小泉八雲の作品を通して、焼津人の良さを再発見しています。もっと多くの人に読んでもらえたらと思っています。

- ・ 文化財関連施設の入館者数が令和元年度は、平成 30 年度よりも 3,800 人程多く、目標値を大きく上回ったと記憶しています。歴史民俗資料館や小泉八雲記念館の企画展を開催したことが要因であると書かれていました。令和 2 年度は、コロナの影響があり、目標値には届かなかったことは当然だと思います。今後、コロナの感染者が少なくなってきたときに、令和元年度の取組みのように、目標達成のために手立てを考え、新しいことを試みたり、様々な工夫をしたりすることが大切になると感じました。
- ・ 焼津市には「花沢の里」のように歴史的に価値の高い文化財が存在しています。焼津市の貴重な文化財の活用にもっと力を入れることで、もっともっと市民や市外の方々にもその魅力を知っていただけるのではないかと思います。マネジメントシートに「学校との連携を深め・・・」とあるので、学校でも社会科見学の場所として候補に挙げたいと思いました。
- ・ 目標は未達成ですが、文化財関連施設の入館者数 60.9%は、コロナ禍においては大きな成果だと感じました。市民の文化財に対する関心の高さが窺われると同時に、展示・企画の充実が反映された数字だと思います。
- ・ 昨年の市民文化祭について、焼津市文化連盟が委託をしましたが、コロナ禍のため、規模を縮小して開催しました。文芸部門では、参加者が集合しての句会等は止めて公募形式に改めましたが、部によっては、例年より多くの作品が集まりました。芸能部門では、予約券を配ったりして人数制限をして開催し、CDに記録を残し、文化祭の反省会の折に会員に観てもらいました。まずは、新型コロナウイルス感染拡大に対して対策を徹底し、感染拡大の抑制に努め、文化活動の継続をしていきたいと思います。
- ・ 舞台上のソーシャルディスタンスの試行と検討会の開催は、今後の文化活動において重要かつ必須の事項だと思います。事業を実施できない中でも、今後に向けた確実な取組みとして評価できます。
- ・ 地域文化の継承支援が適切に行われていると思います。最近、少子高齢化にコロナの影響も加わり、伝統文化の継承はますます難しくなっています。コロナ禍で中止や規模縮小を余儀なくされている行事の状況を記録しておくことも、今後の継承のために重要だと思います。

(5) その他

- ・ 焼津市政 30 周年記念として「焼津の昔話」が出版されました。今も時々読んでいます。歴史、伝統のまちづくりという視点から、86 もの地域に散らばっている昔話を顕在化して、まちづくりに活かさないかと考えています。身近な昔話に触れていくことも人の心をわきたたせます。身近なところから文化財を大切にしていける思いが生まれてくるかもしれません。

- 昨年から児童生徒一人一台端末の整備により教育のICT化の推進環境が整い、先生方の研修も行われたことを聞きましたが、新型コロナウイルス感染拡大が若い人に増加して児童生徒や家庭にも拡大しており、リモート授業が焼津市全体で始められ、児童生徒の感染を防げることを願っています。
- 全体としてコロナの影響が大きい昨年度でしたが、伝統行事に限らず、各事業におけるコロナ前後の変化について、きちんと記録しておくことが終息後の事業運営に役立つと思います。

6 令和2年度教育委員会開催日及び議案提出状況

- (1) 令和2年4月1日開催
議第1号 焼津市教育委員出野勉の辞職願に対する同意について
- (2) 令和2年4月16日開催
議第2号 焼津市伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について
議第3号 大富公民館東側駐車場用地取得について
- (3) 令和2年5月21日開催
議第4号 焼津市就学援助費支給要綱の一部改正について
議第5号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員の委嘱について
議第6号 焼津市図書館協議会委員の委嘱について
議第7号 令和2年度教育費6月補正予算(案)について
- (4) 令和2年6月23日開催
議第8号 令和2年度焼津市教育重点施策の改正について
- (5) 令和2年7月16日開催
- (6) 令和2年7月22日(水)
議第9号 令和3年度使用の中学校教科用図書の採択について
- (7) 令和2年8月19日開催
議第10号 令和2年度教育費9月補正予算(案)について
- (8) 令和2年9月29日開催
議第11号 令和2年度焼津市教育委員会事業評価報告書について
- (9) 令和2年10月20日開催
- (10) 令和2年11月13日開催
議第12号 令和2年度教育費11月補正予算(案)について
- (11) 令和2年12月17日開催
議第13号 令和3年度教育費当初予算要求主要事業(案)について
- (12) 令和3年1月19日開催
議第14号 令和2年度焼津市教育文化奨励賞受賞者の選考について

議第15号 公民館の在り方について

(13) 令和3年2月12日開催

議第15号 公民館の在り方について（継続審議）

議第16号 市長が管理し、及び執行する教育に関する事務を定める条例について

議第17号 焼津市就学援助費支給要綱の一部改正について

議第18号 焼津市特別支援教育就学奨励費支給要綱の一部改正について

議第19号 焼津市学校運営協議会規則の制定について

議第20号 焼津市地域学校協働活動推進員設置要綱の制定について

議第21号 令和3年度教育費当初予算（案）について

議第22号 令和2年度教育費2月補正予算（案）について

議第23号 令和3年度焼津市教育重点施策並びに焼津市幼児教育及び焼津市学校教育の重点（基本方針）（案）について

(14) 令和3年2月26日開催

議第24号 令和2年度教職員人事異動の仮内申について

(15) 令和3年3月16日開催

議第25号 焼津市立小学校及び中学校庶務規程の一部改正について

議第26号 令和2年度教育費2月補正予算（案）について

議第27号 令和3年度教育費2月補正予算（案）について

(16) 令和3年3月23日開催

議第28号 市長の補助執行機関である職員による教育委員会事務の補助執行に関する規則の制定について

議第29号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部改正について

議第30号 焼津市教育委員会処務規程の一部改正について

議第31号 焼津市教育委員会等公印規程の一部改正について

議第32号 教育委員会に勤務する職員の勤務時間の割振り等に関する規程の一部改正について

議第33号 焼津小泉八雲記念館条例施行規則等を廃止する規則の制定について

7 令和2年度教育費決算

(単位：円)

款 項 目	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	差引増減額
10 教育費 (保育・幼稚園課分含む)	4,304,382,532	4,095,073,025	△ 209,309,507
(1) 教育総務費	610,444,716	1,342,237,110	731,792,394
1 教育委員会費	2,246,439	2,081,141	△ 165,298
2 教育事務局費	202,821,861	220,794,815	17,972,954
3 学校教育指導費	280,948,694	1,102,878,683	821,929,989
4 私学振興費	124,363,866	16,369,777	△ 107,994,089
5 学校建設基金費	63,856	112,694	48,838
(2) 小学校費	1,055,341,820	511,284,320	△ 544,057,500
1 小学校管理費	369,190,060	413,089,730	43,899,670
2 小学校振興費	102,444,788	98,194,590	△ 4,250,198
3 小学校建設費	583,706,972	0	△ 583,706,972
(3) 中学校費	779,168,370	395,373,487	△ 383,794,883
1 中学校管理費	274,123,539	301,676,113	27,552,574
2 中学校振興費	81,774,031	93,697,374	11,923,343
3 中学校建設費	423,270,800	0	△ 423,270,800
(4) 幼稚園費	274,660,560	254,763,171	△ 19,897,389
1 幼稚園費	267,232,752	254,763,171	△ 12,469,581
2 幼稚園建設費	7,427,808	0	△ 7,427,808
(5) 社会教育費	650,678,096	600,310,932	△ 50,367,164
1 社会教育総務費	81,669,919	81,155,279	△ 514,640
3 青少年教育費	20,336,380	23,625,740	3,289,360
4 成人教育費	8,843,887	7,158,380	△ 1,685,507
5 公民館費	200,507,243	218,528,216	18,020,973
6 図書館費	201,766,130	180,717,564	△ 21,048,566
8 文化財保護費	119,932,339	72,763,571	△ 47,168,768
9 歴史民俗資料館費	17,622,198	16,362,182	△ 1,260,016
11 公民館建設費	0	0	0
(6) 保健体育費	934,088,970	991,104,005	57,015,035
6 学校給食費	934,088,970	991,104,005	57,015,035